

第3章 障がい者（児）福祉

1. 障がい福祉の概況

我が国においては、地域生活の実現とインクルーシブな社会の構築に向け、障害者基本法の改正（平成23年）、障害者総合支援法（平成24年）や障害者差別解消法の改正（令和3年）により令和6年4月1日から合理的配慮の提供が義務化されるなど、法制度が整えられてきています。加えて、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月）や、「地域共生社会の実現に向けて」（平成29年2月）に基づいて、具体化に向けた改革が進められているところです。沖縄県においても、障がいのある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指し、「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」を平成26年4月1日より施行し、共生社会の実現に向けた環境づくりが進められています。

また、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により、地域生活への移行を支える支援や障がい者が働き続けられるよう支援すること、または障がい児の多様なニーズをとらえたきめ細やかな対応など、障がいがあっても安心して暮らすことができる環境の充実が求められています。

本市におきましては、令和5年度に策定しました「第5次沖縄市障がい者プラン＜改訂版＞」で、「障がいの有無にかかわらず、人権を尊重し、だれもが安心して暮らせる福祉文化のまち」を基本理念に位置づけるとともに、3つの基本目標とそれに基づく各種施策を位置付けており、その実現に向けて障がい福祉施策の計画的実施と障がい福祉サービス・地域支援事業等のサービス供給体制の整備を図っているところです。



2. 身体障がい者福祉の概況

身体障がい者とは、病気や事故あるいは先天的な原因で、体の機能の喪失及び能力の低下した方をいいます。身体障がい者の社会参加のため、福祉事務所では援護の実施機関として、身体障害者福祉法や障害者総合支援法に基づき、必要な援助を行い、その生活の安定向上に努めています。

(1) 身体障害者手帳所持者数（年度別）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
令和 2 年度	1,999	856	969	1,042	195	410	5,471
令和 3 年度	2,009	871	971	1,046	204	428	5,529
令和 4 年度	1,956	875	938	1,012	208	438	5,427
令和 5 年度	1,922	863	919	1,015	213	447	5,379
令和 6 年度	2,020	860	921	1,044	228	472	5,545

※重複障がい者は第一障害名（重度の方の障害名）で集計

(2) 身体障害者手帳所持者数（障害種別）

（令和 7 年 3 月末現在）

障 害 名		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害		122	102	13	19	31	4	291
聴覚障害		34	136	70	153	3	319	715
平衡機能障害		0	0	0	0	1	0	1
肢体不自由		700	555	331	332	193	149	2,260
内 部	心 臓	692	15	388	360	0	0	1,455
	腎 臓	427	8	36	5	0	0	476
	呼吸器	13	3	19	10	0	0	45
	膀胱・直腸	1	0	17	134	0	0	152
	小 腸	2	0	0	0	0	0	2
	肝 臓	21	0	1	0	0	0	22
音声・言語		2	16	32	18	0	0	68
合 計		2,014	835	907	1,031	228	472	5,487

※重複障がい者は第一障害名（重度の方の障害名）で集計

(3)年齢別身体障がい者（児）数（年度別）

	0～ 17 歳	18～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70 歳 以上	合計
令和 2 年度	146	163	175	358	608	464	640	2,917	5,471
令和 3 年度	140	174	178	336	631	443	610	3,017	5,529
令和 4 年度	138	169	175	302	636	429	593	2,985	5,427
令和 5 年度	130	169	179	336	623	404	566	2,972	5,379
令和 6 年度	127	178	187	328	628	405	571	3,121	5,545

※重複障がい者は第一障害名（重度の方の障害名）で集計

(4) 年齢別身体障がい者（児）数（障害種別）

（令和 7 年 3 月末現在）

障 害 名		18 歳 未満	18～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 64	65～ 69	70 歳 以上	18 歳 以上計	合計
視 覚 障 害		8	2	10	15	13	33	24	22	164	283	291
聴 覚 障 害		19	4	15	27	16	52	24	45	513	696	715
平衡機能障害		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
肢体不自由		77	11	96	96	174	321	201	261	1,023	2,183	2,260
内 部	心 臓	17	3	16	24	51	99	78	130	1,037	1,438	1,455
	腎 臓	1	0	5	8	35	79	48	70	230	475	476
	呼 吸 器	2	0	4	0	0	5	4	3	27	43	45
	膀胱・直腸	1	1	2	3	9	11	9	25	91	151	152
	小 腸	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2
	肝 臓	2	0	5	1	1	4	3	3	3	20	22
音声・言語		0	0	1	2	6	10	9	10	30	68	68
合 計		127	21	155	176	306	614	401	569	3,118	5,360	5,487

※重複障がい者は第一障害名（重度の方の障害名）で集計

(5) 日常生活用具給付の状況

在宅の重度心身障がい者等に対し、特殊寝台、視覚障害者用の時計等の日常生活用具を給付して日常生活の便宜をはかり、その福祉の増進を図っています。

種 類		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	12	1,771,000	5	754,600	9	1,386,000
	特殊マット	5	94,080	4	76,440	6	158,000
	特殊尿器	1	67,000	0	0	0	0
	入浴担架	0	0	0	0	0	0
	体位変換器	2	30,000	1	13,500	0	0
	移動用リフト	2	318,000	0	0	0	0
	訓練いす（児のみ）	0	0	0	0	0	0
	訓練用ベッド（児のみ）	0	0	0	0	0	0
介護・訓練支援用具 計		22	2,280,080	10	844,540	15	1,544,000
自立生活支援用具	入浴補助用具	7	430,495	9	699,030	6	458,633
	便器	0	0	1	13,500	1	7,200
	T字状・棒状のつえ	3	8,450	2	6,000	1	3,000
	歩行支援用具	0	0	0	0	0	0
	頭部保護帽	9	111,804	8	113,404	6	106,214
	特殊便器	4	533,680	3	364,230	4	464,700
	火災警報器	0	0	0	0	1	15,500
	自動消火器	0	0	0	0	0	0
	電磁調理器	2	61,270	3	114,450	1	38,500
	歩行時間延長信号機用小型送信機	0	0	0	0	0	0
	聴覚障害者用屋内信号装置	1	75,000	6	377,820	3	177,445
	移動・移乗支援用具	12	666,150	5	285,200	4	234,000
自立生活支援用具 計		38	1,886,849	37	1,973,634	27	1,505,192
在宅療養等支援用具	透析液加湿器	4	192,850	0	0	2	96,500
	ネブライザー（吸入器）	3	91,800	4	111,600	3	81,900
	電気式たん吸引器	13	683,680	13	689,760	11	592,200
	酸素ボンベ運搬車	0	0	0	0	0	0
	視覚障害者用体温計（音声式）	2	18,000	1	9,000	2	18,900
	視覚障害者用体重計	5	84,150	3	48,807	1	16,830
	視覚障害者用血圧計	4	41,613	1	10,670	1	10,670
	パルスオキシメーター	1	60,500	4	246,315	1	141,300
	足踏み式・手動式たん吸引器					2	14,320
	蓄電池					7	543,600
	発電機					1	100,000
	特殊ミルク	0	0	0	0	0	0
在宅療養等支援用具 計		32	1,172,593	26	1,116,152	31	1,616,220
情報・意思疎通支援用具	携帯用会話補助装置	3	258,820	2	169,900	1	77,220
	情報・通信支援用具	3	229,600	2	200,000	3	289,000
	点字ディスプレイ	0	0	0	0		
	点字器	1	9,360	2	20,800		
	点字タイプライター	0	0	0	0		
	視覚障害者用ポータブルレコーダー	5	416,500	6	510,000	1	85,000
	視覚障害者用活字文書読上げ装置	0	0	2	199,600	1	99,800
	視覚障害者用拡大読書器	2	396,000	1	178,200	9	1,722,600
	視覚障害者用時計	2	21,530	5	57,840	1	13,300
	聴覚障害者用通信装置	1	42,900	2	90,200	2	140,300
	聴覚障害者用情報受信装置	0	0	1	99,800	1	88,900
	人工喉頭、人工咽頭（埋込型用人工鼻）	9	457,470	2	140,200	3	196,280
	福祉電話（貸与）	0	0	0	0		
	ファックス（貸与）	0	0	0	0		
	視覚障害者用ワードプロセッサ	0	0	0	0		
情報・意思疎通支援用具 計	点字図書	4	41,600	0	0	2	32,000
	地デジ対応ラジオ	0	0	0	0		
情報・意思疎通支援用具 計		30	1,873,780	25	1,666,540	24	2,744,400
排泄管理用具	ストーマ装具	1,568	14,272,610	1,701	15,163,795	1,616	14,093,677
	紙おむつ等	1,169	13,501,064	1,258	14,363,493	1,339	15,224,995
	収尿器	2	34,000	2	30,860	3	47,860
排泄管理支援用具 計		2,739	27,807,674	2,961	29,558,148	2,958	29,366,532
改修費宅	居宅生活動作補助用具	5	940,000	1	200,000	2	380,000
住 宅 改 修 計		5	940,000	1	200,000	2	380,000
合 計		2,866	35,960,976	3,060	35,359,014	3,057	37,156,344

(6)福祉電話の設置

在宅でひとり暮らしをされている重度障がい者とのコミュニケーションによる安否の確認及び緊急連絡の手段の確保を図るために福祉電話の設置を行っています。

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
新設台数	０台	１台	０台	１台	０台
設置台数計	１３台	１３台	１３台	１１台	１２台

(7)補装具の交付、修理の状況

身体障がい者の失われた部位、欠陥のある部位を補うために、義手、義足、補聴器、車椅子等を交付及び修理し、日常生活の便宜を図ります。交付状況は次のとおりです。

種 目	区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
義 肢	給付	7	6,810,942	0	0	6	4,503,026
	修理	21	6,095,513	17	5,608,071	19	5,646,659
装 具	給付	82	5,240,114	75	5,351,407	66	3,897,500
	修理	39	1,152,533	30	528,747	13	772,225
座 位 保 持 装 置	給付	18	5,547,669	25	6,853,203	23	7,346,558
	修理	9	1,697,160	19	2,410,531	13	2,499,736
盲 人 安 全 つ え	給付	9	52,149	11	57,554	7	45,318
	修理	0	0	0	0	0	0
義 眼	給付	0	0	1	87,450	1	82,903
	修理	0	0	0	0	0	0
眼 鏡	給付	10	264,266	8	236,162	12	235,870
	修理	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	給付	89	5,863,887	85	5,479,653	70	4,891,679
	修理	60	1,481,384	59	1,304,505	69	2,037,280
車 い す	給付	26	7,320,590	25	7,388,969	27	8,727,213
	修理	65	3,741,249	55	2,758,294	46	2,470,808
電 動 車 い す	給付	6	4,473,681	6	5,182,971	3	2,023,020
	修理	52	4,545,570	46	4,111,036	44	3,305,923
座 位 保 持 い す	給付	4	349,567	4	566,787	3	304,273
	修理	0	0	0	0	0	0
起 立 保 持 具	給付	0	0	0	0	1	279,000
	修理	0	0	0	0	0	0
歩 行 器	給付	7	1,088,858	9	556,838	7	1,437,012
	修理	1	23,532	0	0	1	7,844
頭 部 保 持 具	給付	0	0	0	0		
	修理	0	0	0	0		
排 便 補 助 具	給付	0	0	0	0		
	修理	0	0	0	0		
歩 行 補 助 つ え	給付	15	107,504	8	81,432	10	91,458
	修理	2	3,074	2	9,540	2	3,498
重 度 障 害 者 用 意 思 伝 達 装 置	給付	1	622,565	1	624,685		
	修理	0	0	0	0		
合 計	給付	274	37,741,792	258	32,467,111	236	33,864,830
	修理	249	18,740,015	228	16,730,724	207	16,743,973

(8) 自立支援（更生医療）給付状況

身体障がい者の更生に必要な医療で、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力や職業能力の回復向上を図るために施す医療です。給付状況は次のとおりです。

障 害 区 分	入外区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		給付決定 件 数	更生医療 負担額	給付決定 件 数	更生医療 負担額	給付決定 件 数	更生医療 負担額
視 覚 障 害	入 院	0	0	0	0	0	0
	入院外	0	0	0	0	0	0
聴 覚 障 害	入 院	1	3,473,300	0	0	0	0
	入院外	1	43,730	1	10,640	0	0
肢体不自由	入 院	2	212,900	0	0	5	1,196,338
	入院外	1	53,135	2	79,120	2	244,153
心 臓 障 害	入 院	62	35,782,936	64	32,410,877	95	25,584,383
	入院外	0	0	0	0	0	0
腎 臓 障 害	入 院	485	37,386,159	534	37,678,216	575	41,808,639
	入院外	485	419,414,705	509	426,377,079	572	408,365,215
小 腸 障 害	入 院	1	0	0	0	1	96,741
	入院外	1	503,386	2	455,087	1	798,790
肝 臓 障 害	入 院	13	428,424	12	8,533,600	14	14,881,403
	入院外	13	1,506,662	12	1,305,108	14	1,281,571
そ の 他	入 院	39	255,797	50	361,503	54	250,268
	入院外	45	18,961,475	53	22,602,023	60	23,579,100
合 計	入 院	603	77,539,516	660	78,984,196	744	83,817,772
	入院外	546	440,483,093	579	450,829,057	649	434,268,829

(9) 自立支援（育成医療）給付状況

18 才未満の児童で身体障がいをもつ者、または現存する疾病がこれを放置すると将来において障がいを残すと認められる者で、手術等により確実な治療効果が期待できるものに対し施す医療です。給付状況は次のとおりです。

障 害 区 分	入外区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		給付決定 件 数	育成医療 負担額	給付決定 件 数	育成医療 負担額	給付決定 件 数	育成医療 負担額
視 覚 ・ 聴 覚 平 衡 機 能	入 院	3	337,957	4	361,434	6	429,080
	入院外	3	2,646	3	15,276	7	26,772
音 声 ・ 言 語 そ し や く	入 院	3	243,355	1	85,581	4	440,873
	入院外	13	236,909	13	305,023	14	262,993
肢 体 不 自 由	入 院	14	1,386,670	6	364,610	8	902,561
	入院外	14	110,892	4	21,806	8	42,259
心 臓	入 院	1	87,834	0	0	1	85,534
	入院外	1	6,522	0	0	1	518
腎 臓	入 院	1	82,850	0	0	0	0
	入院外	1	0	0	0	0	0
そ の 他	入 院	8	715,791	5	267,168	3	213,746
	入院外	7	4,297	5	27,380	2	2,052
合 計	入 院	30	2,854,457	16	1,078,793	22	2,071,794
	入院外	39	361,266	25	369,485	32	334,594

(10) 自立支援（療養介護医療費）給付状況

病院で常時介護を必要とする障がい者に、主に昼間において、病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護および日常生活上の支援を行うもののうち医療に係るものを療養介護医療として提供します。

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者延人数（人）	588	591	577	570	546
支出済額（円）	62,589,150	63,433,927	57,518,025	50,132,180	42,570,233

3. 知的障がい者（児）福祉の概況

知的に障がいのある方々は、いろいろな原因によって知的な発達が遅れ、自立した日常生活や社会生活を営む上で何らかの支援が必要とされています。その方々への援助と必要な保護を行うことを目的として昭和35年に知的障害者福祉法が制定されました。平成18年には障害者自立支援法が、平成25年4月からは同法の改正法である障害者総合支援法が施行され、沖縄市においても障害を持つ方々が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指してサービスの推進に努めているところです。

(1) 療育手帳制度

知的障がい者（児）に対して一貫した指導相談を行うとともに、各種の福祉サービスを受けやすくするため、療育手帳を交付し、知的障がい者（児）の福祉の増進に資することを目的としています。

また、この手帳交付は一定要件を満たす場合、特別児童扶養手当の支給、心身障害者扶養共済への加入、国税、地方税の諸控除及び減免、NHK受信料の免除等の援助措置を受けることができます。

【療育手帳交付状況】

程度 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
最重度（A1）	2	1	2	1	2
重 度（A2）	5	5	6	10	6
中 度（B1）	15	18	14	20	16
軽 度（B2）	40	56	47	65	68
合 計	62	80	69	96	92

【男女別手帳保持者数】

（令和7年3月末日現在）

程度別 \ 男女別	18歳未満			18歳以上			合計
	男	女	計	男	女	計	
A1（最重度）	16	11	27	122	70	192	219（10.8%）
A2（重度）	48	19	67	206	138	344	411（20.2%）
B1（中度）	79	36	115	248	186	434	549（27.0%）
B2（軽度）	216	115	331	334	187	521	852（41.9%）
合 計	359 (17.7%)	181 (8.9%)	540 (26.6%)	910 (44.8%)	581 (28.6%)	1,491 (73.4%)	2,031

（未判定の者は除く）

【療育手帳所持者数】

年度 程度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
最重度（A 1）	172 （10.3%）	183 （10.3%）	219 （10.8%）	210 （10.7%）	219 （10.8%）
重 度（A 2）	347 （20.7%）	367 （20.6%）	411 （20.2%）	401 （20.4%）	411 （20.2%）
中 度（B 1）	449 （26.8%）	488 （27.4%）	549 （27.0%）	538 （27.3%）	549 （27.0%）
軽 度（B 2）	710 （42.3%）	745 （41.8%）	852 （41.9%）	819 （41.6%）	852 （41.9%）
合 計	1,678	1,783	2,031	1,968	2,031

（未判定の者は除く）

4. 精神保健福祉の概況

精神障がい者とは、精神疾患を有する者のうち長期にわたり日常生活または社会生活において何らかの支障のある方をいいます。平成 11 年精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により、福祉サービスはより身近な地域で行われる事が望ましいとされ、平成 14 年度より県から市町村へ通院医療費公費負担申請受理業務が移譲、さらに精神障害者居宅生活支援事業等の福祉サービスが開始されました。

本市では、平成 14 年度から 2 年間は市民健康課にて精神保健福祉業務を実施していましたが、三障がい（身体・知的・精神）は一つという考えの下、精神障がい者の福祉の充実を図る為に平成 16 年度からは障がい福祉課にて本業務を実施しています。

平成 18 年 4 月に障害者自立支援法が施行され福祉サービスなど精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が障害者自立支援法へ組み込まれ、精神障がい者も他の障害と同様に受けられるサービスの範囲も広がりました。また、平成 25 年 4 月からは同法の改正法でもある障害者総合支援法が施行されています。

今後も、関係機関との連携を図り精神障がい者及びその家族からの相談に応じるとともに精神疾患の正しい理解を目指し啓発事業を行っていきます。

(1) 精神障害者保健福祉手帳制度

精神障害者保健福祉手帳とは、精神障害のために日常生活のハンディを持っている方で、希望する方に交付されます。手帳を取得することにより、自立して社会生活を営むためのサービスや支援が受けられます。 ※精神障害者保健福祉手帳は 2 年に 1 回の更新

【精神障害者保健福祉手帳承認件数】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 級	757	762	773	746	775
2 級	1,515	1,570	1,672	1,782	1,930
3 級	545	558	581	670	732
総 数	2,817	2,890	3,026	3,198	3,437

(2) 自立支援医療費（精神通院）〔障害者総合支援法〕

自立支援医療費（精神通院）とは、精神障害の適切な医療を普及するため、通院によってかかった医療費を公費で負担する制度です。原則として自己負担が１割出ますが、沖縄県では特例で１割の自己負担分も公費で負担しています。

【自立支援医療費（精神通院）承認者数】

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
5,978 人	5,749 人	5,939 人	5,962 人	6,137 人

(3) 医療保護入院時における市長による保護者同意

医療保護入院は、「保護者」の同意と指定医の診察を要件として、本人の同意を得ることなく精神病院に入院させる制度です。「保護者」は、後見人又は保佐人、配偶者、親権者、扶養義務者と法の定める順位に従ってなりますが、これらの者がいない場合や、保護者がその義務を履行できないときは、精神保健福祉法第 21 条の規定により、市町村長が「保護者」となります。

【医療保護入院時における市長による保護者同意】

項目	年度				
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
同意入院件数	18	19	16	14	23
同意終了件数	16(5)	9(4)	16(6)	13(3)	14(2)
同意入院継続件数	5	7	6	4	9

※（ ）内再掲:その年度以前に市長同意を行った者の同意終了件数

(4) 啓発事業

・沖縄市ハートフル福祉フェア

障害者基本法に基づく「障害者週間」及び沖縄県における「精神保健福祉普及月間」の取り組みの一環として、障がい者福祉、精神保健福祉の普及啓発と障がい者の自立と社会参加の促進等を目的に、市内の精神保健福祉関係機関及び障害福祉サービス事業所の活動紹介や障がい者の作品展示及び事業所等で生産した作品・商品の販売会等を行っています。

日 時：令和 6 年 11 月 25 日（月）～12 月 6 日（金）

場 所：沖縄市役所 1 階市民ホール、展示ホールなど

参加団体：市内福祉サービス事業所、ピアサポート、精神科医療機関、
精神療養者家族会、沖縄県関係機関 など

内 容：パネル展示、作品展示、物産展

・関連イベント

沖縄市精神保健福祉普及啓発事業

沖縄市精神保健福祉普及啓発事業

講演会・トークセッション

日 時：令和6年11月20日（水）

場 所：沖縄市役所大ホール

講 師：山城 涼子氏（沖縄県精神保健福祉協会副会長）

登壇者：はびわんねくすと（こころの病の当事者と体験者で組織している団体）

テーマ：こころの病は 人とのつながりなおしの病

現代では誰もが心の病になります。心の筋肉が時間とともに 疲れてしまうこと、自分の心との向き合い方などなど精神 疾患について詳しく知ってもらうために、実際の体験や経験を生の声でお話ししていただいた。

(5) 自殺対策事業

自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、これらに対する偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺の危険を示すサイン、また危険に気づいたときの対応方法について、理解の促進を図ることを目的とし、人材養成事業や普及啓発活動を行っています。

①人材養成事業

①ゲートキーパー養成研修(庁内・関係委託先向け)

日 時：令和6年5月8日（水）10時～11時30分

内 容：「ゲートキーパー養成研修」

（講 師） 医療法人卯の会 新垣病院 公認心理士 宮城 聡氏

場 所：本庁 地下2階大ホール

対 象：市職員(会計年度職員、関係委託先含む)

参加人数：56 名

②ゲートキーパー養成研修(市民向け)

令和6年10月15日（火）15：30～17：00

内 容：「こころのSOSに気づこう」

（講 師） ぎのわんメンタルクリニック院長 道下 聡氏

場 所：農民研修センター2階 大研修室

対 象：市民・市内在勤の方

参加人数：73 名

③ゲートキーパー養成フォローアップ研修

令和7年1月17日（金）14：00～16：00

内 容：「ゲートキーパー養成フォローアップ研修」

（講 師） 医療法人卯の会 新垣病院 公認心理士 宮城 聡氏

場 所：本庁 地下2階大ホール

対 象：これまで本市のゲートキーパー研修を受講された方

参加人数：22名

※参加者へゲートキーパーの意識付けとして、ゲートキーパー手帳及びゲートキーパー缶バッジを配布。

②自殺予防に関する普及啓発

配 布 先	配 布 部 数
自殺予防週間(9月10～16日) 自殺対策強化月間（3月）における啓発	広報掲載2頁 市HP・SNSへの掲載 全戸 57,000部
イベント啓発用 配布 (ゲートキーパー養成研修にて、受講者へ配布)	ゲートキーパー手帳 200部
イベント啓発用 配布 (ハートフル福祉フェア、医療機関、相談機関、 社会福祉協議会、ゲートキーパー研修)、その他 相談機関等	啓発用パンフレット 200部

5. 障害福祉サービス等・地域生活支援事業の支出状況

(1) 介護給付費の支出状況

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問系サービス	居宅介護	支給量(時間)	112,302.00	117,556	113,862	111,921	106,032
		金額(円)	481,030,821	523,098,708	520,866,608	535,083,382	531,088,112
		実人員	519	524	521	532	530
	重度訪問介護	支給量(時間)	92,162	92,136	96,236	120,123	128,159
		金額(円)	254,183,090	284,918,963	312,371,847	371,701,935	402,548,622
		実人員	25	26	25	25	28
	行動援護	支給量(時間)	9,225	9,679.0	11,174.0	12,862.5	14,558
		金額(円)	41,677,400	44,150,350	50,655,666	60,032,829	76,278,129
		実人員	27	29	30	33	39
	同行援護	支給量(時間)	11,466	12,175	13,550	14,458	14,040
		金額(円)	39,974,623	41,270,405	46,958,477	51,612,701	55,405,331
		実人員	59	61	58	58	58
	重度包括支援	支給量(時間)	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0
		実人員	0	0	0	0	0
訪問系以外のサービス	療養介護 (福祉サービス分)	支給量(日)	16,291	16,753	16,342	16,304	15,617
		金額(円)	146,960,190	156,514,370	154,470,870	155,793,890	152,359,030
		実人員	47	47	45	45	46
	生活介護	支給量(日)	110,576	112,785	115,818	117,199	116,924
		金額(円)	1,295,574,590	1,316,228,900	1,377,842,369	1,428,725,410	1,474,649,612
		実人員	529	533	555	558	550
	短期入所	支給量(日)	8,900	9,304	11,252	12,213	15,596
		金額(円)	79,190,379	82,457,546	105,847,576	120,393,895	170,888,492
		実人員	174	162	181	222	262
	施設入所支援	支給量(日)	72,464	72,423	72,994	72,613	72,333
		金額(円)	355,428,373	364,703,702	381,218,827	389,477,072	431,306,525
		実人員	212	212	217	218	208

(2) 訓練等給付費の支出状況

			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自立訓練	機能訓練	支給量(日)	591	418	225	47	264
		金額(円)	5,285,625	3,819,618	1,958,642	447,340	2,498,130
		実人員	10	7	2	1	3
	生活訓練	支給量(日)	10,064	11,054	8,986	10,659	9,440
		金額(円)	87,638,129	98,998,991	83,844,793	96,511,720	96,115,895
		実人員	84	92	85	85	83
	宿泊型生活訓練	支給量(日)	7,893	7,959	5,920	6,515	6,297
		金額(円)	34,841,070	33,718,879	22,473,146	26,685,536	25,588,913
		実人員	31	32	30	31	31
就労訓練	就労移行支援	支給量(日)	9,217	9,637	6,504	6,618	8,082
		金額(円)	89,232,646	98,059,372	64,609,410	65,008,128	88,408,679
		実人員	94	83	71	71	82
	就労移行支援 (養成)	支給量(日)	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0
		実人員	0	0	0	0	0
	就労 A	支給量(日)	59,176	57,795	59,096	56,226	52,566
		金額(円)	433,118,656	439,942,082	457,225,566	460,349,288	448,995,710
		実人員	301	305	318	341	324
	就労 B	支給量(日)	130,157	137,719	142,950	153,712	164,538
		金額(円)	916,201,624	958,445,440	1,002,071,357	1,089,549,956	1,290,495,271
		実人員	807	829	871	943	1,001
	就労定着支援	支給量(日)	200	254	306	296	286
		金額(円)	6,551,128	7,601,120	8,786,412	8,233,975	8,010,078
		実人員	26	29	39	34	33
その他	共同生活援助 (グループホーム)	支給量(日)	58,256	71,116	77,345	92,042	98,139
		金額(円)	316,200,204	382,165,873	452,442,502	559,700,401	576,506,568
		実人員	210	250	267	309	325
	自立生活援助	支給量(日)	0	0	0	1	10
		金額(円)	0	0	0	20,580	167,580
		実人員	0	0	0	1	1

(3) 障害児通所給付費の支出状況

			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
障害児通所支援	児童発達支援	支給量(日)	25,905	30,010	29,128	32,405	37,140
		金額(円)	358,662,269	442,068,205	446,408,064	495,491,779	563,235,942
		実人員	283	301	345	381	446
	医療型児童 発達支援	支給量(日)	3,041	2,226	1,251	120	0
		金額(円)	21,713,947	14,741,178	8,235,048	811,204	0
		実人員	33	27	23	11	0
	放課後等 デイサービス	支給量(日)	101,187	112,369	128,258	143,203	159,461
		金額(円)	1,030,856,318	1,172,396,955	1,390,430,434	1,613,949,866	1,820,028,077
		実人員	683	768	885	958	1,049
	保育所等 訪問支援	支給量(日)	820	895	1,619	2,694	3,783
		金額(円)	13,537,595	15,332,176	28,444,117	47,419,445	66,135,482
		実人員	95	103	143	212	300
	居宅訪問型 児童発達支援	支給量(日)	0	0	2	9	40
		金額(円)	0	0	30,852	141,632	748,000
		実人員	0	0	1	2	1

(4) 相談支援給付費の支出状況

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域移行支援	支給量(日)	0	22	17	2	4
	金額(円)	0	521,840	399,330	58,530	129,750
	実人員	0	4	3	1	1
地域定着支援	支給量(日)	0	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0	0
	実人員	0	0	0	0	0
計画相談支援	支給量(日)	20,428	17,056	16,587	17,937	13,458
	金額(円)	103,024,160	107,084,953	106,095,868	110,150,863	129,835,310
	実人員	1,960	1,999	2,000	2,059	2,080
障害児相談支援	支給量(日)	5,345	4,626	6,282	7,325	6,407
	金額(円)	39,506,100	43,403,840	52,159,480	57,878,480	73,818,020
	実人員	871	964	1,069	1,190	1,302

(5) 地域生活支援事業の支出状況

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
移動支援	支給量(時間)	26,821.0	26,459.5	29,353.0	30,503.0	32,637.0
	金額(円)	88,029,834	88,054,084	96,724,182	100,857,835	108,134,328
	実人員	320	308	312	322	341
日中一時支援	支給量(時間)	28,481	25,556	22,020	24,268	23,283
	金額(円)	20,883,424	19,736,261	17,953,605	21,510,549	19,819,322
	実人員	275	237	207	194	199
訪問入浴サービス	支給量(時間)	325	279	213	272	325
	金額(円)	3,986,160	3,507,600	2,683,800	3,427,200	4,111,320
	実人員	6	4	2	3	3

6. 障害者相談支援事業

障がい者や障がい児の保護者、家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供をすることや権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とした事業です。

(1) 委託相談支援事業

- ・相談支援事業所あらかき

①相談支援を利用している障がい者等の件数

	身体障害			知的障害			精神障害			難病等			高次脳機能障害		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規
障がい者	24	113	8	56	578	15	197	1,517	64	1	9	0	3	7	3
障がい児	2	8	0	11	61	4	2	9	2	0	0	0	0	0	0
計	26	121	8	67	639	19	199	1,526	66	1	9	0	3	7	3
	その他			発達障がい			重度心身障がい			合 計			対応時間内訳		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	時間内	時間外	土日/祝日
障がい者	60	219	33	13	43	7	0	0	0	354	2,486	130	2,480	6	0
障がい児	16	83	4	20	62	10	0	0	0	51	223	20	222	1	0
計	76	302	37	33	105	17	0	0	0	405	2,709	150	2,702	7	0

②支援方法別相談内容件数（①の延べ数の内訳）

	電 話			来 所			訪 問			同 行			電子メール			個別支援	関係機関・調整	その他	合計
	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他				
計	454	103	317	136	32	21	459	35	72	653	18	1	81	3	13	128	96	87	2,709

- ・相談支援事業所おきなわ

①相談支援を利用している障がい者等の件数

	身体障害			知的障害			精神障害			難病等			高次脳機能障害		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規
障がい者	48	450	12	49	357	11	184	2128	71	3	16	1	3	17	1
障がい児	6	57	2	13	144	1	9	106	3	0	0	0	0	0	0
計	54	507	14	62	501	12	193	2234	74	3	16	1	3	17	1
	その他			発達障がい			重度心身障がい			合 計			対応時間内訳		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	時間内	時間外	土日/祝日
障がい者	110	468	55	17	234	3	0	0	0	414	3670	154	3608	58	4
障がい児	13	93	8	21	261	9	1	6	0	63	667	23	637	28	2
計	123	561	63	38	495	12	1	6	0	477	4337	177	4245	86	6

②支援方法別相談内容件数（①の延べ数の内訳）

	電 話			来 所			訪 問			同 行			電子メール			個別支援	関係機関・調整	その他	合計
	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他				
計	875	194	1,427	221	69	76	275	44	58	335	39	12	53	24	86	216	206	127	4,337

・相談支援センターナイス

①相談支援を利用している障がい者等の件数

	身体障害			知的障害			精神障害			難病等			高次脳機能障害		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規
障がい者	16	80	12	31	200	7	97	452	52	2	31	0	2	64	2
障がい児	1	5	1	5	30	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
計	17	85	13	36	230	9	98	453	53	2	31	0	2	64	2
	その他			発達障がい			重度心身障がい			合 計			対応時間内訳		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	時間内	時間外	土日/祝日
障がい者	78	416	36	9	161	5	0	0	0	235	1404	114	1404	0	0
障がい児	17	77	10	7	14	6	2	10	0	33	137	20	137	0	0
計	95	493	46	16	175	11	2	10	0	268	1541	134	1541	0	0

②支援方法別相談内容件数（①の延べ数の内訳）

	電 話			来 所			訪 問			同 行			電子メール			個別支援	関係機関・調整	その他	合計
	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他				
計	247	121	497	73	32	16	136	8	54	122	5	2	41	16	12	26	114	19	1,541

・相談支援事業所ふうよう

①相談支援を利用している障がい者等の件数

	身体障害			知的障害			精神障害			難病等			高次脳機能障害		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規
障がい者	24	117	7	41	231	12	114	666	43	4	5	3	1	3	0
障がい児	3	15	1	4	11	1	2	7	0	0	0	0	0	0	0
計	27	132	8	45	242	13	116	673	43	4	5	3	1	3	0
	その他			発達障がい			重度心身障がい			合 計			対応時間内訳		
	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	実数	延べ数	新規	時間内	時間外	土日/祝日
障がい者	94	476	54	18	167	10	0	0	0	296	1665	129	1655	7	3
障がい児	13	37	5	18	93	9	0	0	0	40	163	16	162	1	0
計	107	513	59	36	260	19	0	0	0	336	1828	145	1817	8	3

②支援方法別相談内容件数（①の延べ数の内訳）

	電 話			来 所			訪 問			同 行			電子メール			個別支援	関係機関・調整	その他	合計
	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他	当事者	家族	その他				
計	310	89	392	87	33	14	186	42	9	156	13	4	99	32	21	50	204	87	1,828

(2) 相談支援機能強化事業

平成 26 年度より一般相談については外部委託しており、市役所配置相談員については権利擁護等（共生社会条例・成年後見・自殺対策）に関する相談を主に行いながら、各事業を普及啓発するため専門的職員を配置しています。

①相談状況

【障がい者等の相談件数】

		実人員	身体	重度心身	知的	精神	発達	高次脳	その他
令和 5 年度	障がい者	95	6	0	17	48	0	0	17
	障がい児	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	95	6	0	17	48	0	0	17
令和 6 年度	障がい者	127	14	3	26	53	0	0	31
	障がい児	10	1	0	6	2	0	0	1
	計	137	15	3	32	55	0	0	32

【支援方法】

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会	関係機関	その他	計
令和 5 年度	1	27	3	145	12	2	5	3	198
令和 6 年度	3	29	1	191	2	6	22	3	257

【支援内容】

	福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒不安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	
令和 5 年度	12	3	2	10	1	9	
令和 6 年度	17	3	11	12	0	13	
	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
令和 5 年度	6	1	1	0	18	40	103
令和 6 年度	6	2	5	1	17	70	157

②共生社会条例相談件数

	障がい者本人	家族・親族	知人・友人	関係者（施設職員等）	市町村	相談事業所	一般県民	その他	計
令和 5 年度	2	1	0	0	0	0	0	0	3
令和 6 年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(3) 障害者虐待防止対策支援事業

平成24年10月1日に「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に基づき、障がい者虐待の未然防止及び早期発見、迅速な対応、再発防止、法の普及啓発等を行っています。

① 障がい者虐待の概況

【障がい者虐待の相談・通報及び虐待認定状況】

(令和7年3月末現在)

	養護者による 障がい者虐待	障がい者福祉施設従事者 等による障がい者虐待	使用者による 障がい者虐待	その他
相談・通報件数	10	5	0	1
虐待認定件数	0	1	0	

【養護者において虐待が認められた案件の概要】

(令和7年3月末現在)

	被虐待者の障害種別（重複障害含む）			計		
	身体障害	知的障害	精神障害(発達障害含む)			
件 数	0	0	0	0		
割 合	0	0	0	0		
	虐待種別（重複障害含む）					計
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	
件 数	0	0	0	0	0	0
割 合	0	0	0	0	0	0

【障がい者福祉施設従事者等において虐待が認められた案件の概要】(令和7年3月末現在)

	被虐待者の障害種別（重複障害含む）			計		
	身体障害	知的障害	精神障害（発達障害含む）			
件 数	0	1	0	1		
割 合	0.0	100.0	0.0	100.0		
	虐待種別（重複障害含む）					計
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	
件 数	0	0	1	0	0	1
割 合	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

②人材養成事業

・障がい者虐待防止講演会・研修会

日時	令和6年6月7日（金） 9:30～12:00
講師	知念 隆生 氏（海邦福社会 理事長）
場所	沖縄市役所（地下2F 大ホール）
対象者	障害者福祉施設・サービス事業所職員
参加人数	100名

日時 : 令和 6 年 10 月 28 日 (火) 10:00~12:00
 講師 : 伊佐 智樹 氏 (障害者支援施設グリーンホーム 理事長)
 場所 : 沖縄市役所 (地下 2F 大ホール)
 対象者 : 障害者福祉施設・サービス事業所職員
 参加人数 : 100 名

③普及・啓発事業

配 布 先	配 布 部 数
市内関係機関及び窓口等	パンフレット 2124 部
市内イベント時	パンフレット 376 部

7. その他

(1) 重度心身障がい者（児）医療費助成事業

重度心身障がい者で、身体障害者手帳 1・2 級所持者、療育手帳 A1・A2 所持者及び身体障害者手帳 3 級と療育手帳 B1 を併せ持つ者に対し、医療保険適用後の自己負担分（入院時の食事療養費を含む）を助成（ただし、高額療養費・付加給付金は控除する）しており、給付状況は次のとおりです。

【重度心身障がい者（児）医療費助成事業】

(単位：円)

入院・外来		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
入院	一部負担金	66,375,215	63,213,585	65,879,031	66,860,767	65,624,300
	食事療養費	24,060,599	22,581,870	23,054,258	22,756,937	22,585,410
	小 計	90,435,814	85,795,455	88,933,289	89,617,704	88,209,710
外来	一部負担金	118,724,553	121,715,994	123,175,186	122,963,948	124,812,494
合 計		209,160,367	207,511,449	212,108,475	212,581,652	213,022,204

(2) 各種手当等の支給状況

①特別障害者手当

20 歳以上の身体または精神に著しく重度の障害があるため、日常生活において常に介護を必要とする状態で在宅の方に月額 28,840 円（R 6.4 月～R 7.3 月まで）を年 4 回に分けて支給しています。

②障害児福祉手当

20 歳未満の、身体または精神に著しく重度の障害があるため、日常生活において常に介護を必要とする状態の者に月額 15,690 円（R 6.4 月～R 7.3 月まで）を年 4 回に分けて支給しています。

③福祉手当（経過措置）

従来の福祉手当の受給者のうち特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給できない者に月額 15,690 円（R 6.4 月～R 7.3 月まで）を年 4 回に分けて支給しています。（経過措置のため、新規認定はなし）。

【受給状況】

年度 項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
特別障害者手当	253 82,820,750	251 81,338,900	254 82,008,450	255 82,821,320	249 86,563,940
障害児福祉手当	218 38,454,040	216 39,536,160	253 40,390,230	251 46,713,820	273 48,634,650
福祉手当	4 713,520	4 729,120	3 534,780	3 545,700	3 562,020

※上段は各年度 1 月時点での受給者数、下段は総支給額

(3) 成年後見制度利用支援事業〔障害者総合支援法〕

障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図ることを目的として、申立てに要する経費及び後見人等の報酬を助成します。（費用負担が発生する場合があります）

障がい種別	件 数	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
知 的	市長申立て件数	2	2	1	1	2
	報酬助成件数	3	7	5	5	8
精 神	市長申立て件数	2	3	3	0	4
	報酬助成件数	19	22	16	24	22

(4) 地域活動支援センター

障がい者等が通所し、地域の実情に応じ創作的活動または生産活動の機会の提供および社会との交流の促進を図ります。

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実利用人数（人）	231	195	213	257	196
支出済額（円）	37,707,796	33,780,015	29,313,901	29,705,242	29,545,499

(5) 意思疎通支援事業

聴覚の障害などにより、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対して、手話通訳や要約筆記等の方法により、障がい者とその他の者の意思の疎通を支援し、意思疎通の円滑化を図ることを目的として、沖縄市意思疎通支援者である手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行っています。

①手話通訳者派遣件数

派遣内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 療	235 件	315 件	294 件	256 件	341 件
	261 人	350 人	334 人	295 人	403 人
公共団体	60 件	50 件	117 件	108 件	117 件
	143 人	110 人	235 人	227 人	252 人
教育関係	17 件	9 件	13 件	11 件	30 件
	22 人	11 人	15 人	15 人	38 人
社会活動 就労関係	6 件	16 件	33 件	58 件	65 件
	8 人	19 人	42 人	62 人	67 人
そ の 他	83 件	92 件	99 件	144 件	86 件
	97 人	114 人	116 人	175 人	111 人
幹 旋	34 件	45 件	45 件	16 件	5 件
	37 人	54 人	50 人	16 人	5 人
合 計	435 件	527 件	601 件	593 件	644 件
	568 人	658 人	792 人	790 人	876 人

②要約筆記者派遣件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	5 件	5 件	13 件	23 件	37 件
派遣人数	17 人	11 人	45 人	74 人	114 人

③沖縄市意思疎通支援者登録件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
手話通訳者等	58 人	63 人	65 人	66 人	65 人
要約筆記者等	33 人	33 人	31 人	36 人	39 人

(6) 沖縄市人にやさしいまちづくり環境整備要綱実施状況

【平成6年4月4日～令和5年3月31日】

整備基準を満たし、すべての市民が安全かつ快適に利用できると判断された公共施設及び民間の公共性の高い施設等に、適合マークを交付します。公園・歩道・横断歩道・バス停留所については、整備確認のみ行います。＜実施要領第6条＞

①協議受理件数

	令和 元年度以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計
民 間	217	12	7	19	11	10	276
公 共	233	9	11	2	6	3	264
計	450	21	18	21	17	13	540

②事前協議済件数 17 件

沖縄市人にやさしいまちづくり環境整備要綱より対象施設は次のとおりとなっています。

○内訳

官公庁庁舎等	(0)	病院等	(2)	集合住宅	(1)
学校等	(2)	銀行等	(0)	美容院等	(0)
社会福祉施設等	(5)	劇場等	(0)	宗教施設	(0)
図書館等	(0)	遊技場	(0)	道路等	(0)
体育館等	(0)	ホテル等	(0)	公共交通機関等	(0)
市民会館等	(0)	百貨店等	(3)	公園等	(0)
公営住宅等	(3)	レストラン等	(0)		
公衆トイレ	(1)	事務所等	(0)		

③整備確認件数

	令和元年 度以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計
整 備 確認済	244	11	8	12	17	12	304

④適合マーク交付件数

	令和元年 度以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計
整 備 確認済	53	2	2	0	1	2	60

⑤適合マーク交付施設

1	ビビホームオ オカワ中部店	2	コープ美里店	3	山内小学校	4	老人保健施設亀の里
5	メイクマン泡瀬店	6	県立美咲養護学校	7	愛聖クリニック	8	知的障害施設ゆいの郷
9	コープ山内店	10	沖縄リハビリテー ションセンター病院	11	県営八重島高層住宅	12	コリンザ
13	沖縄市産業交流センター	14	知的障害施設「希織」	15	東部クリニック	16	プリマート知花店
17	沖縄市消防庁舎	18	コザ病院	19	沖縄東中学校	20	漁協組合地域産物販売店
21	琉銀コザ十字路支店	22	おきなわ長寿苑	23	諸聖徒保育園	24	福祉文化プラザ
25	コンシェル知花	26	中城海上保安署	27	沖縄市ITワークプラザ	28	auショップ宮里中学前
29	沖縄労働総合庁舎	30	泡瀬北デイサービス センター	31	デイサービスあわせ	32	美里女性クリニック
33	モバイルワークプラザ	34	美原ケアサービス センター	35	北美小学校	36	むつみが丘公園
37	沖縄市武道館	38	動物保護センター	39	沖縄市消防東部出張所	40	室川市営住宅建替事業 第3期建築工事
41	大型スポーツセンター施 設及び駐車場建設事業 (ジスタス)	42	中の町A地区第1種市街 地再開発事業施設建築物 (コザミュージックタウン)	43	沖縄市体育館	44	沖縄市社会福祉センター
45	安慶田市営住宅 第1期建築工事	46	コザしんきんスタジアム	47	桃山公園内体験学習施設	48	マックスバリュ泡瀬店
49	沖縄市多目的広場	50	宮里中学校区児童館	51	若夏公園	52	若夏公園（トイレ）
53	泡瀬市営住宅（1号棟）	54	沖縄リハビリテー ションセンター病院	55	沖縄アリーナ	56	沖縄市知花保育所
57	こどもの国公園 水と緑の広場トイレ	58	美里市営住宅	59	コザ運動公園隣接 駐車場	60	（仮称）美里中学校 区児童館

※施設名称は、交付当時の名称